**【様式1】**

**神戸市ものづくり工場機能拡充整備業務委託**

**公募型プロポーザル参加申請書**

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

Ｅ-mail

神戸市ものづくり工場機能拡充整備業務委託公募型プロポーザルに参加したいので、下記のとおり申し込みいたします。

　参加するにあたり、公募要領に記載の応募資格を満たすことを誓約します。

記

１．件　　名　　神戸市ものづくり工場機能拡充整備業務委託

２．提出書類

①（様式１） 神戸市ものづくり工場機能拡充整備業務委託

公募型プロポーザル参加申請書（本書）

　　②（様式２） 申請者概要書

３．参加資格（※公募要領抜粋）

　（１）地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しないものであること。

　（２）会社更生法（令和14年法律第154号）又は民事再生法（令和11年法律第225号）に基づく更生手続き又は再生手続きを行っている者でないこと。

　（３）企画提案時において、神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止を受けていないこと。

　（４）神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置を受けていな

いこと。

　（５）国税及び地方税を滞納していない者であること。

３．現地見学会　参加希望の有無（✓を入れてください。）

　□有　　□無

【様式2】

申請者概要書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業・団体名 |  | |
| 代表者職氏名 |  | |
| 所在地 | 地域区分 | 該当する区分に✓を入れてください。  □地元企業　　□準地元企業　　□その他  ※地元企業：神戸市内に本店を有する者  ※準地元企業：本社が神戸市内にないが、営業中の支店・営業所を神戸市内に有する者  ※その他：上記以外の者 |
| 本　　社 | 〒  ℡ |
| 支社等 | 〒（本社とは別に支社が担当される場合）  ℡ |
| 設立年月日 | 年　　　　月　　　　日  （支社等の設立年月日　　　　　　　　年　　　月　　　日　　） | |
| 資本金 |  | |
| 従業員数 | 人  （支社等の従業員数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人） | |
| ホームページ | http:// | |
| 企業概要  事業内容 |  | |

※企業・団体概要がわかるもの（ホームページのPDF等）があれば添付してください。

※所定の記入欄に書ききれない場合は，別紙に記入・添付してください。

神戸市契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書

【様式3】

令和７年 月 日

神戸市長様

住　　　　所

氏名又は名称

及び代表者名

「神戸市ものづくり工場機能拡充整備業務委託」(以下「本契約」という。)に関するプロポーザルに参加するにあたり、神戸市が「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（以下「暴力団等排除要綱」という。）に基づき、貴市が行うすべての契約等から暴力団等を排除していることを認識したうえで、契約の締結を行うとともに、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

１　暴力団等の排除に関すること

(1) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれにも該当しません。

(2) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する事由の有無を確認するため県警へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿の提出を行います。

(3) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）又は本契約の履行に関連する契約の相手方(以下、「下請負人等」という。)としません。また、県警への照会の結果又は県警からの通報により、下請負人等が暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合には、元請人の責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。また、貴市の求める期限内に当該下請負人等との契約の解除ができない場合には、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

(4) 当該契約に関して元請として下請等と契約を締結した際、下請負人等に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め（一次下請が二次下請と契約を締結した際は、二次下請に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め、以降全ての下請負人間の契約についても同じ。）、元請の責任において貴市に対して当該誓約書の提出を行います。

また、契約に係る一連の手続きにおいて、締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して貴市が県警照会の必要性を認めた場合、関係者に対して当該誓約書の趣旨を説明の上で関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに貴市に対して提供を行います。

(5) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、県

　警からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴市関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団等排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。

【様式4】

**神戸市ものづくり工場機能拡充整備業務委託**

**に係る公募に関する質問書**

|  |  |
| --- | --- |
| 企業・団体名 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

|  |
| --- |
| 質　　問　　内　　容 |
|  |

※2025年2月25日（火曜）午後5時までにご提出ください。

※1枚で納まらない場合は，本様式を適宜複写してご使用ください。

【様式5】

神戸市　経済観光局長

大畑 公平　様

**神戸市ものづくり工場機能拡充整備業務委託　見積額調書**

神戸市が実施する見出しの業務についての企画提案方式による委託業者の公募に対し、公募要領及び提案書記載事項を前提に下記のとおり見積もります。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金 |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |

令和　年　　月　　日

所在地

会社名

代表者

※明細書は任意様式にて別途提出すること

【様式6】

神戸市　経済観光局長

大畑　公平 様

**共同企業体結成届出書**

当社は、神戸市ものづくり工場機能拡充整備業務委託の公募型プロポーザルに参加するにあたり、共同企業体を結成し、下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で定めましたので届出ます。なお、当該件名の委託事業者に選定された場合は、各構成員は当該件名の委託事業者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して保証します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 共同企業体 | 名　称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 代表者 |  | |
| 共同企業体の  構成員  ※共同企業体の代表者含む | | 所在地  団体名  代表者氏名 |  |
| 所在地  団体名  代表者氏名 |  |
| 所在地  団体名  代表者氏名 |  |
| 共同企業体の  成立・解散  の時期及び  存続期間 | | 令和 年 月 日から当該委託事業者の委託期間終了後3か月を経過する日まで。ただし､当該共同企業体が上記件名の委託事業者とならなかったときは､当該選定を受けることができなかった日に解散するものとします。また､当共同企業体の構成団体の加入、脱退又は除名については､事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 | |
| 代表者の権限 | | 1 委託事業者の選定の申請に関する件 2 神戸市との委託契約締結に関する件  3 経費の請求受領に関する件 4 その他契約に関する件 | |
| そ の 他 | | 1 本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。  2 代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。 | |

※　共同企業体での応募の場合のみ提出してください。記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

※　共同企業体（団体名称、所在地、代表者氏名）には、代表団体の情報を記入、押印してください。